

E&E Japan株式会社
2023年度環境経営レポート

(対象期間：2023年2月～2024年1月)



OPTO ELECTRONIC COMPONENTS
E&E Japan



作成日:2024年3月26日

□ごあいさつ

E&E Japanは台湾EPISTAR社及びEverlight社の日系メーカー様の窓口としてLED関連製品を中心に、液晶、Ferrite等、世界的に採用されているメーカーの製品を取り扱っております。品質確認、納期調整、万が一の不具合の際の解析、現地とのコミュニケーション等それらの問題を解決すべく、E&Eは活動しています。

E&E Japan株式会社

代表取締役社長 金子 敬

環 境 経 営 方 針

<環境理念>

E&E Japan株式会社は本業である電子部品（LED）の販売を通じて、エネルギー資源の保全と効率化に努めます。また、事業活動を進めていく上で、地球温暖化問題への取り組みや地域の環境活動に自主的・積極的に取り組むとともに、環境経営の継続的な改善を誓約いたします。

1. 国、地方自治体等の環境関連法規制や当社が約束したことを遵守することを誓約いたします
2. 二酸化炭素排出量の削減を継続的に改善し、実施することを誓約いたします
3. 廃棄物の減少化及び再生利用を継続的に改善し、実施することを誓約いたします
4. 排水量（または水使用量）の削減を継続的に改善し、実施することを誓約いたします
5. 環境に配慮した商品の購入（グリーン購入）・資材を活用することを誓約いたします
6. 国際的な環境関連法規（ROHS・REACH等）を満たした製品の販売及び要求事項を遵守することを誓約いたします
7. 電子部品の販売を通じて、地球環境保全に配慮します。

制定日：2013年6月1日

改定日：2020年2月1日

代表取締役社長 金子 敬

□組織の概要

(1) 名称及び代表者名

E&E Japan株式会社

代表取締役社長 金子 敬

(2) 所在地

本 社 東京都新宿区市谷田町2丁目7番15号

大阪営業所 大阪市北区西天満5丁目8番15号

(3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

責任者及び担当 金子 敬 / 佐藤 伸樹

TEL : 03-3267-6761

(4) 事業内容

電子部品の輸入及び販売

主要製品 : LED、CHIP

(5) 事業の規模

製品出荷額 16億円 2023年度

	本社	大阪営業所
従業員	14名	3名
延べ床面積	209.8㎡	26.21㎡

(6) 事業年度

2月1日～1月31日

□認証・登録の対象組織・活動及びレポートの対象期間及び発行日

登録組織名 : E&E Japan株式会社

本社

大阪営業所

対象外 :

なし

活動 :

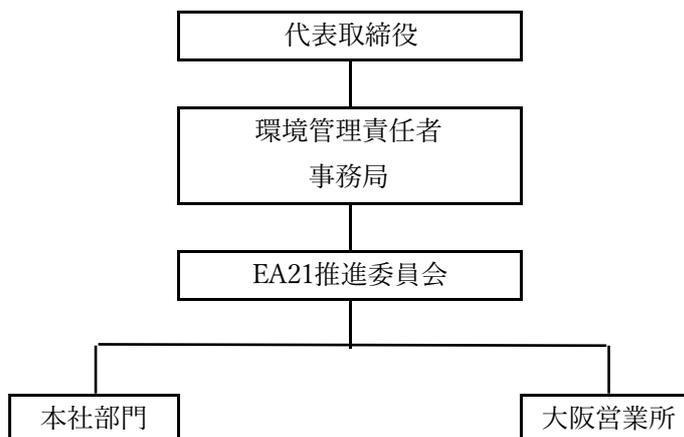
電子部品の輸入及び販売

※レポートの対象期間及び発行日は表紙に記載

□経営環境システム実施体制及び役割、責任及び権限

作成日：2022年12月22日

作成者：管理部 佐藤伸樹



	役割・責任・権限
代表者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営における課題とチャンスを整理し、明確にする。 ・ 環境経営に関する方針（環境経営方針）を定め、誓約する。 ・ 効果的で必要十分な実施体制を構築する。 ・ 各自の役割、責任及び権限を定め、全従業員へ周知する。 ・ EA21を運用し、維持するための経営資源を用意する。 ・ 環境経営全体の取り組み状況及びその効果を評価し以下の項目を含む総括的な見直しを実施し、必要な指示を行う。 <p>①環境経営方針 ②環境経営目標及び環境経営計画 ③実施体制</p>
環境管理責任者 事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取組の対象組織・活動の明確化 ・ 環境への負荷と取組の状況を把握及び評価する。 ・ 環境関連法規などの取りまとめ、並びに遵守状況を評価する。 ・ 環境経営目標及び環境経営計画の策定、並びに達成状況・実施状況を評価する。 ・ 問題がある場合は是正処置、予防処置を実施する。 ・ 教育・訓練を実施する。 ・ 環境コミュニケーションを実施する。（内部、外部、環境経営レポート） ・ 環境上の緊急事態へ準備及び対応する。 ・ 緊急事態等の試行実施後及び発生後に、対応策の有効性を検証し、必要に応じて改訂する。 ・ 環境経営方針、環境経営目標を達成するために、必要に応じて手順書を作成し運用する。 ・ 文書類を作成・管理する。
E A 2 1 推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境経営計画の審議 ・ 環境経営計画実施状況の確認・評価
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境経営方針、環境経営目標及び環境経営計画の達成、並びに環境関連法規などの遵守に必要な取組を実施する。 ・ 環境経営方針、環境経営目標を達成するために、必要に応じて手順書を作成し運用する。

□主な環境負荷の実績(東京本社、大阪営業所合算)

※電力の二酸化炭素排出量換算値

項目	単位	2023年度		
二酸化炭素総排出量本社	kg-CO ₂	6,410	東京本社	0.451 Kg-CO ₂ /Kwh
大阪営業所	kg-CO ₂	855	大阪営業所	0.299 Kg-CO ₂ /Kwh
廃棄物排出量				
本社	枚数-紙	33,291		
大阪営業所		5,413		
産業廃棄物排出量	kg	0		
総排水量	m ³	116		

大阪営業所の水道に関してはフロア共同で共益費に含まれているため把握できません。

□環境目標及びその実績(東京本社、大阪営業所合算)

項目		年度	基準値	2023年	2023年	2024年	2025年
			(基準度)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
電力の二酸化炭素排出量削減	kg-CO ₂ 基準年比		8,446 (2019年)	7,601 90%	7,264 86%	7,517 89%	7,432 88%
一般廃棄物の削減	枚数-紙 基準年比		52,085枚 (2019年)	36,460枚 70%	38,704枚 74%	35,939枚 69%	35,418枚 68%
産業廃棄物(備品等)の運用管理	kg 基準年比		0 (0年)	発生したら運用管理を適切に行う	廃棄なし	発生したら運用管理を適切に行う	発生したら運用管理を適切に行う
節水及び水質保全	m ³ 基準年比		129m ³ (2019年)	91m ³ 71%	116m ³ 90%	90m ³ 70%	89m ³ 69%
グリーン購入	事務用品 グリーン購入比率		グリーン購入 割合66% (2019年)	グリーン購入 割合70%	グリーン購入 割合88%	グリーン購入 割合71%	グリーン購入 割合72%
製品への環境配慮 (RoHS対応、緩衝材、梱包材のリサイクル)	RoHS対応確認100% 梱包材のリサイクル徹底		RoHS対応確認100% 梱包材のリサイクル徹底	RoHS対応確認100% 梱包材のリサイクル徹底	RoHS対応確認100% 梱包材のリサイクル徹底	RoHS対応確認100% 梱包材のリサイクル徹底	RoHS対応確認100% 梱包材のリサイクル徹底

※電力の二酸化炭素排出係数：本社は2021年の東京電力発表排出単位0.451kg-CO₂、大阪営業所は2021年の関西電力発表単位0.299kg-CO₂を用いている。

□環境活動計画及び取組結果とその評価、次年度の取組内容

◎よくできた ○まあまあできた △あまりできなかった ×全くできなかった

取り組み計画（2023年2月～2024年1月）	取組状況	次年度	評価（結果と次年度の取組内容）
電力による二酸化炭素排出量の削減			
数値目標 7.601 kg-CO2	○		
・空調温度の適正化（冷房27℃ 暖房20℃）	○	継続	夏の平均気温が、統計開始以降最高を記録した記録的な猛暑のため、エアコン使用時間が増加した。 消費電力の高い、給湯室の電気温水器について基本的に使用することを控えた。
・不要照明の消灯	○	継続	
・OA機器の省エネモード設定	○	継続	
・オフィスビル設備（階段優先利用、冬季以外給湯停止等）のムダ防止	○	改善	
・ブラインドやカーテンを利用し、遮熱・保温により室温を調整	◎	継続	
・夏季（クールビズ）、冬季（ウォームビズ）をして、冷暖房使用抑制	◎	継続	
・空調機フィルターの定期的な清掃・交換等、適正に管理	○	継続	
一般廃棄物の削減			
数値目標 36,460 枚	×		
・文書の電子化	○	継続	2月に東京本社へ1人、7月に大阪営業所へ1人、新入社員が入社した為、可能な限りPC画面上等で講習・説明等をおこなったが、紙での資料印刷も増加した。
・印刷ミス用紙、不要なFAXのメモ帳再利用	○	継続	
・印刷部数が必要最小限となるように考慮し、残部が出ないように配慮	○	改善	
・ホワイトボードやプロジェクター利用により、会議資料等はペーパーレス化	○	継続	
・文房具、石鹸等の詰め替え用購入	○	継続	
・紙コップなど使い捨て製品の使用や購入を抑制（マイカップ運動）	◎	継続	
・ペットボトル分別/エコキャップ運動	◎	継続	
産業廃棄物の運用管理			
数値目標 運用管理の適切な実施	○		
・古いPCや備品は社内の希望者に譲り自宅で有効活用	○	継続	2023年2月1日から2024年1月31日まで、産業廃棄物の廃棄なし。
・東京本社で余っているものは大阪営業所での活用を検討	○	継続	
・産業廃棄物が発生した場合は、法規制に則り廃棄業者を選定・契約し、適正な処理を実施	○	継続	

節水及び水質保全

数値目標（東京本社のみ）	91.4 m ³	X		
・手洗い時、洗い物においては、日常的に節水を励行		○	継続	水の主な使用先はトイレである。テレワークの頻度が低下したこともあり目標達成が出来なかった。
・蛇口（水栓）をシャワー型にする		○	継続	
・蛇口に”節水”シールを貼って呼び掛け		○	継続	
・三角コーナーにメッシュの水切りを設置し、水質保全対策		○	継続	

グリーン購入

数値目標（東京本社のみ）		◎		
・文房具など環境ラベル認定等製品を優先的に購入		◎	継続	お茶等の購入を除いた備品消耗品を購入する際にはグリーン商品を優先的に購入している。
・調査・リスト作成		○	継続	

製品への環境配慮

・RoHS対応の徹底		◎	継続	継続した取り組みを行っている。
・環境負荷低減商品の販売促進		○	継続	
・納品の際の梱包、包装資材等の削減		○	継続	

□環境関連法規制等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

法的義務を受ける主な環境関連法規制及びその他の要求事項は次の通りである。

適用される法規制	適用される事項（施設・物質・事業活動等）
廃棄物処理法	一般廃棄物、産業廃棄物
グリーン購入法	環境ラベル認定製品
大阪府生活環境保全に関する条例	運送事業者にも適合車の使用を求める及び適合車仕様の確認
家電リサイクル法	冷蔵庫
環境負荷禁止物質不使用の要望（RoHS規制等）	取扱商品

上記環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規制等は遵守されていました。

なお、関係当局よりの違反等の指摘は過去3年間ありませんでした。

□次年度の取組内容

取り組み計画（2024年2月～2025年1月）
電力による二酸化炭素排出量の削減
・空調温度の適正化（冷房27℃ 暖房20℃）
・不要照明の消灯
・OA機器の省エネモード設定
・オフィスビル設備（階段優先利用、冬季以外給湯停止等）のムダ防止
・ブラインドやカーテンを利用し、遮熱・保温により室温を調整
・夏季（クールビズ）、冬季（ウォームビズ）をして、冷暖房使用抑制
・空調機フィルターの定期的な清掃・交換等、適正に管理
一般廃棄物の削減
・文書の電子化
・印刷ミス用紙、不要なFAXのメモ帳再利用
・ホワイトボードやプロジェクター利用により、会議資料等はペーパーレス化
・文房具、石鹸等の詰め替え用購入
・紙コップなど使い捨て製品の使用や購入を抑制（マイカップ運動）
・ペットボトル分別/エコキャップ運動
産業廃棄物の運用管理
・古いPCや備品は社内の希望者に譲り自宅で有効活用
・東京本社で余っているものは大阪営業所での活用を検討
・産業廃棄物が発生した場合は、法規制に則り廃棄業者を選定・契約し、適正な処理を実施
節水及び水質保全
・手洗い時、洗い物においては、日常的に節水を励行
・蛇口に”節水”シールを貼って呼び掛け
・三角コーナーにメッシュの水切りを設置し、水質保全対策
グリーン購入
・文房具など環境ラベル認定等製品を優先的に購入
・調査・リスト作成
製品への環境配慮
・RoHS対応の徹底
・環境負荷低減商品の販売促進
・納品の際の梱包、包装資材等の削減

□代表者による全体の評価と見直し

2023年度は東京本社へ1名、大阪営業所へ1名、新入社員が入社した。この2名には入社後、環境への取り組みを切り口に、経営力向上と組織活性化を達成可能な「仕組み」であるエコアクション21について説明を行い、他の従業員同様、節電・節水・廃棄物削減についての理解を深めてもらうよう、今後も指導をおこなう。

